



CSR 調達アセスメントレポート 2023 (日本事業)

ピジョン株式会社

2023年9月28日

ピジョン（以下、当社）では、「Pigeon ESG/SDGs 基本方針」に掲げる「持続可能な社会の発展」に貢献し続けるため、当社の調達活動における基本的な考え方として「CSR 調達方針」、ならびに「CSR 調達ガイドライン」を制定しております。

この度、この方針ならびにガイドラインに基づいた調達を推進するため、サプライヤーの皆様へのアセスメント調査を実施いたしました。本調査の目的は、サプライヤーの皆様における ESG に関する取り組みの把握、および当社のサプライチェーン上における課題を認識することにあります。本調査によって明らかになった課題については、当社としてもサプライヤーの皆様とともに改善に取り組んでまいります。

本調査および改善に向けた取り組みを通じて、サプライヤーの皆様とより強固な関係性を構築するとともに、当社とサプライヤーの皆様とで共に社会課題の解決に貢献できると考えています。

調査の概要

対象

ピジョン株式会社における全ての 1 次外部サプライヤー
日本の生産子会社における主要サプライヤー

対象サプライヤー数

調査対象 99 社、回答数 98 社（回答率 99.0%）

調査実施時期

2023 年 4 月～6 月

調査項目

質問票として国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）が作成したセルフ・アセスメント質問表(SAQ)を使用しています。

調査項目の詳細は下表のとおりであり、それぞれの中項目ごとに、「法律の認識」、「方針」、「体制・責任」、「取り組み結果の確認」および「是正」の小項目を設け、小項目ごとに 3 段階での自己評価をしていただく形式をとっております。

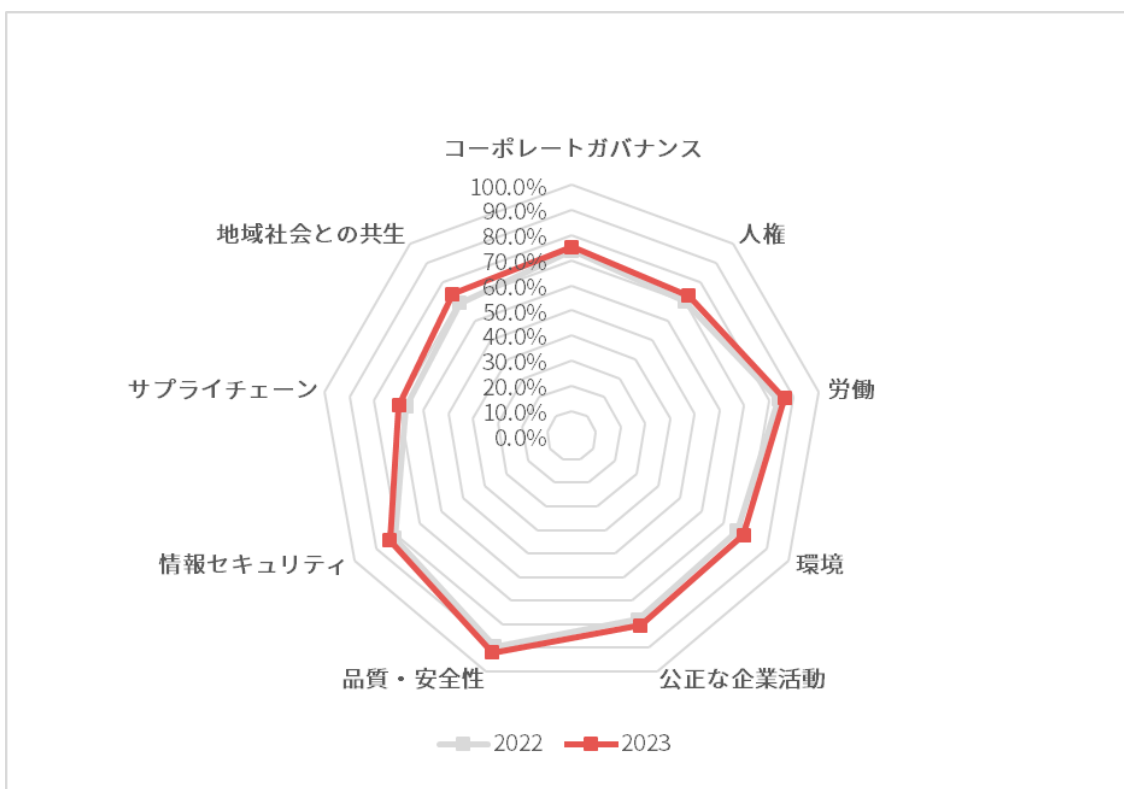
大項目	中項目
1. CSR に関わるコーポレートガバナンス	1. CSR 推進体制の構築 2. 内部統制の構築 3. 事業継続計画(BCP) 4. 内部通報制度の構築 5. CSR に関わる社内外への情報発信
2. 人権	1. 人権に対する基本姿勢 2. 人権の尊重と差別の禁止

	<ul style="list-style-type: none"> 3. 人権侵害の加担（助長）の回避 4. 先住民の生活および地域社会の尊重
3. 労働	<ul style="list-style-type: none"> 1. 労働慣行に対する基本姿勢 2. 雇用における差別の禁止 3. 人材育成やキャリアアップ等に関する従業員への平等な機会提供 4. 非人道的な扱いの禁止 5. 適正な賃金の支払い 6. 労働時間、休暇・有給休暇等の公正な適用 7. 強制労働の禁止 8. 児童労働の禁止 9. 操業する国や地域の宗教的な伝統や慣習の尊重 10. 結社の自由と団体交渉の権利の認識と尊重 11. 従業員の安全衛生、健康についての適切な管理
4. 環境	<ul style="list-style-type: none"> 1. 環境への取り組みに対する基本姿勢 2. 製造工程、製品およびサービスにおける、法令等で指定された化学物質の管理 3. 排水・汚泥・排気の管理及び発生削減 4. 資源（エネルギー、水、原材料等）の持続可能で効率的な利用 5. GHG（温室効果ガス）の排出量削減 6. 廃棄物の特定、管理、削減、および責任ある廃棄またはリサイクル 7. 生物多様性に関する取り組み
5. 公正な企業活動	<ul style="list-style-type: none"> 1. 公正な企業活動に対する基本姿勢 2. 事業活動を行う国内外の現地行政や公務員との適切な関係の構築 3. 営業または購買活動等における、顧客や取引先等との不適切な利益の授受の防止 4. 営業活動等における、競争法違反の防止 5. 反社会的勢力・団体との関係排除 6. 第三者の知的財産の無断使用や著作物の違法複製防止 7. 社外からの苦情や相談窓口 8. インサイダー取引の禁止 9. 利益相反行為の禁止
6. 品質・安全性	<ul style="list-style-type: none"> 1. 製品・サービスの品質・安全性に対する基本姿勢 2. 製品・サービスの品質・安全性の確保 3. 製品・サービスの事故や不良品流通の発生時の適切な対応
7. 情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> 1. 情報セキュリティに対する基本姿勢 2. コンピュータ・ネットワークへの攻撃に対する防御 3. 個人データおよびプライバシー保護

	4. 機密情報の不正利用防止
8. サプライチェーン	1. サプライチェーンに対する基本姿勢 2. 紛争や犯罪への関与の無い原材料の使用（紛争鉱物への取り組み）
9. 地域社会との共生	1. 地域社会への負の影響を減らす取り組み 2. 持続可能な発展に向けた地域社会との取り組み

調査結果

前年よりさらに全項目において平均得点率が上昇し、全体の平均得点率は 80.1%と 3.5 ポイント上昇しました。「品質・安全性」「労働」といった項目は取り組みが進んでいる一方、「サプライチェーン」「地域社会との共生」「人権」といった項目が課題という結果になりました。



項目	設問数	平均得点率		
		2022年	2023年	前年差
1. CSRに関わるコーポレートガバナンス	20	73.9%	75.3%	1.4 pt.
2. 人権	9	70.1%	72.8%	2.7 pt.
3. 労働	23	83.8%	86.3%	2.5 pt.
4. 環境	15	76.1%	79.3%	3.2 pt.

5. 公正な企業活動	20	77.9%	80.5%	2.6 pt.
6. 品質・安全性	7	89.6%	92.2%	2.6 pt.
7. 情報セキュリティ	9	81.4%	83.6%	2.2 pt.
8. サプライチェーン	7	67.0%	69.9%	2.9 pt.
9. 地域社会との共生	4	69.3%	73.7%	4.4 pt.
全体	114	76.6%	80.1%	3.5 pt.

※「該当しない」と回答があった設問は、対象サプライヤー様毎の得点率算出の際に、分母から除いています。

改善に向けた取り組み

本調査の結果については、ご回答のあったサプライヤー様に対して以下の内容のフィードバックをいたします。

- ・ 個別の集計結果
- ・ 全体平均得点率

併せて、リスクが高いと判断された項目については、改善に向けた取り組みを促してまいります。

今後の調査計画について

SAQによる調査を継続して実施し、リスクが高いと思われるあるいは、状況改善に向けた支援が必要と判断したサプライヤー様を対象に、現地調査やヒアリング、改善の助言などの支援を行うことで、当社としてのコミットメントを高めていくとともに、サプライチェーン全体の取り組みを改善してまいります。

サプライヤーの皆様とより強固な信頼関係を構築し、サプライチェーン全体を通じた社会課題の解決に貢献するため、今後も取り組みを推進してまいります。

以上